

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
1	感染予防必需品購入事業	感染予防必需品を確保し社会福祉施設を支援するとともに、備蓄品の確保も行う。	2,293	2,293	消毒液、エタノールクロス、非接触式体温計、使い捨てプラスチックグローブを確保し、町内社会福祉施設に配布、また、備蓄した。	令和4年度中に使用する町内社会福祉施設の感染予防必需品の不足分に対する補填ができ、かつ、福祉避難所における感染予防必需品の備蓄量について災害時等に想定される利用量の確保できた。
2	図書館蔵書充実事業	コロナ禍を町民が自宅で過ごす時間を充実させるため、蔵書を増やす。	573	573	町内2カ所に設置の図書館用として図書、DVDを購入した。	購入した全ての新書等の貸出が始まった。
3	小中学校オンライン学習体制整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、教員用のオンライン学習用タブレット端末を整備する。	4,935	4,935	町内全ての小中学校の教員一人1台体制となるようタブレット端末及び周辺機器を購入した。	町内小中学校の教員全員にタブレット端末が配置され、授業等で利用されている。
4	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校において、第6波への万全の備えも見据え、感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を着実に継続できるよう、学校毎の実情に応じた機動的な感染症対策の実施に必要な経費の支援を行う。	3,937	1,969	小中学校の規模にかかわらず消耗品・備品購入等にかかる費用に対して一律の配分を行った。	町内全ての小中学校において、令和4年度中に使用する感染防止対策用品の備えができた。
5	小中学校感染防止対策施設改修等事業	感染防止対策として、小中学校の衛生化を図るため、便器の洋式化、水栓の自動化、電子黒板の整備、空調整備、調理場の修繕を行う。	25,089	25,089	町内各小中学校の要望に基づき、トイレ洋式化等改修費、水栓自動化改修費、エアコン設置工事費、電子黒板購入費、調理場給湯工事を実施した。	町内全ての小中学校において、該当する工事、備品購入等がすべて完了した。
6	小中学校感染防止対策事業	感染防止対策として、小中学校の環境衛生の整備を図るため、各学校毎に不足している物品の購入、衛生処理の実施等を行う。	1,975	1,975	町内各小中学校の要望に基づき、衛生用品等購入費、清掃用品等購入費、廃棄物処理費、空調設備等クリーニング代及び部品交換代、リモート用IT機器更新・購入費の助成を行った。	町内全ての小中学校において、不足する物品や衛生処理用品の確保ができた。
7	社会福祉施設感染防止対策事業	高齢者、障害者の感染防止対策として、養護老人ホーム（デイサービスを併設）の施設整備を図る。	14,601	12,584	養護老人ホームのランドリー機器更新及び居室の個室化に係る改修工事設計委託を行った。	養護老人ホームのランドリー機器更新及び居室の個室化に係る改修設計委託が完了した。
8	プレミアム付商品券による地域経済活性化事業	プレミアム商品券を販売することで消費を喚起し、停滞した地域経済の活性化を促進するとともに、原油価格・物価高騰に直面する生活者（町民）の生活支援を図る。	13,328	8,328	6,000円分を5,000円で10,000冊を販売した。	商品券は完売となり、町内経済の活性化につながった。
9	WEB会議ツール購入事業	コロナ情報をいち早く町民に伝達する必要性に加え、密を避ける目的でWEB会議を積極的に進めるため、双方向コミュニケーション機能を搭載した機器を購入する。	647	647	ホワイトボード機能+WEB会議機能+ミラーリング機能を搭載した機器MAX HUBを購入した。	機器の設置等が完了し、高齢者など情報弱者への視覚的な通知が可能となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
10	プレミアム付商品券臨時特別給付事業	令和4年3月31日現在の全町民を対象として一人当たり1冊（5,000円で6,000円分）のプレミアム付き商品券を町で買い上げ、買い上げ困難な経済的事情に関係することなく、町民平等な給付を行うことにより町内消費の拡大を図るとともに、プレミアム商品券を販売することで消費を喚起し、停滞した地域経済の活性化を促進する。	23,832	23,832	6,000円分を5,000円で6,000円分となる商品券を全町民に給付した。	全町民への配布が終了し、これを使用することにより、町内の経済活性化につながった。
11	子育て世帯生活支援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に町単独で上乗せを行うことにより、生活支援を拡充する。	850	850	児童一人一律5万円の給付に対して5万円の上乗せを行った。	対象全世帯に給付が終了し、子育て世帯の生活支援につながった。
12	学校給食等の負担軽減事業	小中学校及び保育園の給食費保護者負担と保育園未満時の保育料保護者負担を令和4年6月～令和5年3月分まで無償化とし、物価高騰に対する支援を行う。	8,765	8,765	公立の小中学校及び保育園の給食費保護者負担金、公立保育園の保育料保護者負担金、民間保育所の給食費及び保育料を無償とした。	全ての保護者に対する無償化が実現した。
13	事業者に対する燃料費高騰の負担軽減事業	事業所に対する燃料費高等の負担を軽減するため、燃油経費に要した一部を支援する。	6,233	6,233	令和4年4月1日から12月31日までの業務にかかる燃油経費について、1,000ℓ以上を消費した事業所に対して、10円/ℓを10万円を限度に支援した。	対象となる事業者への制度の周知が確実に行うことができ、申請した事業者全てに支援金を交付した。
14	プレミアム付商品券による地域経済活性化と生活支援事業（国のR4予算分）	プレミアム商品券を販売することで消費を喚起し、停滞した地域経済の活性化を促進するとともに、物価高騰に対する生活支援を行う。	3,267	3,267	6,000円分を5,000円で10,000冊増刷するための商工会事務手数料及び換金手数料を支出した。	商品券は完売となり、町内経済の活性化につながった。
15	社会福祉施設等に対する物価高騰の負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける町内の社会福祉施設、教育施設、医療施設の維持経費のうち光熱水費、原材料費等について、住民サービスの質の低下を招くことのないよう支援金を交付する。	1,700	1,700	光熱水費、原材料費等に対する支援を行った。	対象施設への支援金をすべての施設に交付した。
16	申請管理システム導入事業	窓口申請のオンライン化に取組み、人流や対面による窓口申請の抑制を図ることにより、感染防止を図る。	12,659	8,114	既存の住民情報システム（東三河共同調達）と連携したシステム導入委託費の町単独分を補填した。	年度末までにシステムの導入が完了し、新年度からのオンラインによる申請が可能となった。
17	プレミアム付商品券による地域経済活性化と生活支援事業（国のR3予算分）	プレミアム商品券を販売することで消費を喚起し、停滞した地域経済の活性化を促進するとともに、物価高騰に対する生活支援を行う。	22,087	15,572	6,000円分を5,000円で10,000冊を販売した。	商品券は完売となり、町内経済の活性化につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
18	農業経営収入保険加入促進事業補助金	物価高騰の影響が直撃している農業経営者に対して、農業共済の収入保険の保険料の補助することにより経営を支援する。	933	933	愛知県農業共済組合が取り扱う収入保険料について、その1/2を上限額100千円で補助した。	補助対象なる全ての農業経営者に対して制度の周知を行い、かつ、申請を受け付け、補助対象となった全ての農業経営者に対して保険料の補助（支援）の支払いが完了した。
19	粗飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・粗飼料高騰等の影響を受ける畜産農家を支援する。	8,945	8,945	粗飼料購入の支援として乳用雌牛1頭当たり21,000円、繁殖和牛1頭当たり12,000円、肥育牛1頭当たり5,000円を交付した。	補助対象なる全ての畜産農家（乳用雌牛農家3戸、繁殖和牛農家4戸、肥育牛農家2戸）に対して支援金の支払いが完了した。
20	住民情報システムにおけるコンビニ収納対応改修事業	個人住民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納化に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策として、人流や対面による窓口収納等の抑制を図る。	3,135	3,135	既存の住民情報システム（東三河共同調達）と連携したシステム改修委託費の町単独分を補填した。	改修作業が完了し、役場出納窓口や金融機関での令和5年4月1日以降の現金納付が個人住民税、固定資産税、軽自動車税ともにコンビニ収納が可能となった。
21	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ感染症と他の感染症との同時感染対応の強化を図るため、風しんの抗体保有率の低い世代に対しての抗体検査等の助成を行う。	64	53	住民健診の機会に行う風しん抗体検査費用の一人当たり2,948円を助成した。	補助対象者の住民健診での検査等が完了した。